

財 務 諸 表 等

平成30年度
(第8期事業年度)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人京都市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類.....	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細 ..	1 3
(2) たな卸資産の明細	1 4
(3) 長期借入金の明細	1 5
(4) 移行前地方債償還債務の明細	1 6
(5) 引当金の明細	1 7
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	1 8
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	1 9
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 0
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 1
(10) 役員及び職員の給与の明細	2 2
(11) 開示すべきセグメント情報	2 3
(12) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	2 4
添付資料 (別冊)	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,733,200,000	
建物	14,515,226,043		
建物減価償却累計額	△ 4,296,545,029	10,218,681,014	
構築物	224,878,226		
構築物減価償却累計額	△ 65,438,256	159,439,970	
器械備品	7,146,300,945		
器械備品減価償却累計額	△ 5,187,901,806	1,958,399,139	
車両	48,962,784		
車両減価償却累計額	△ 34,278,519	14,684,265	
有形固定資産合計		17,084,404,388	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,528,254	
無形固定資産合計		4,528,254	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		552,777,560	
投資その他の資産合計		552,777,560	
固定資産合計			17,641,710,202
II 流動資産			
現金及び預金		379,923,617	
営業未収金	2,950,329,056		
貸倒引当金	△ 3,691,475	2,946,637,581	
未収金		46,871,884	
医薬品		114,144,978	
診療材料		46,484,281	
貯蔵品		11,818,782	
前払費用		3,748,040	
流動資産合計			3,549,629,163
資産合計			21,191,339,365

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
負 債 の 部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	193,250		
資産見返補助金等	972,737,409		
資産見返寄附金	4,703,833		
資産見返物品受贈額	7,837,316		
長期借入金	7,244,506,234		
移行前地方債償還債務	681,361,548		
引当金			
退職給付引当金	4,575,624,445		
環境安全対策引当金	76,322,785		
固定負債合計		13,563,286,820	
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	1,293,397,664		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	389,557,951		
未払金	2,417,075,077		
未払費用	78,783,551		
預り金	79,427,716		
前受金	2,192,000		
引当金			
賞与引当金	517,098,451		
流動負債合計		4,777,532,410	
負債合計			18,340,819,230
純 資 産 の 部			
I 資本金			
設立団体出資金	3,637,704,295		
資本金合計		3,637,704,295	
II 繰越欠損金			
当期未処理損失	787,184,160		
(うち当期総損失)	(19,586,958)		
繰越欠損金合計		787,184,160	
純資産合計			2,850,520,135
負債純資産合計			21,191,339,365

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益		17,901,357,555	
介護保険事業収益		216,774,006	
運営費負担金収益		1,793,781,090	
運営費交付金収益		28,150,000	
補助金等収益		86,847,033	
寄附金収益		50,000	
資産見返補助金等戻入		62,937,284	
資産見返寄附金戻入		1,971,248	
資産見返物品受贈額戻入		54,250	
その他営業収益		7,376,103	
営業収益合計			20,099,298,569
営業費用			
医業費用			
給与費	8,791,013,607		
材料費	4,848,326,639		
経費	3,613,681,471		
研究研修費	74,845,468		
減価償却費	1,430,400,728	18,758,267,913	
介護費用			
給与費	187,627,262		
材料費	4,827,179		
経費	48,299,363		
研究研修費	29,492		
減価償却費	14,194,768	254,978,064	
一般管理費			
給与費	400,495,851		
経費	84,528,788		
減価償却費	7,601,722	492,626,361	
営業費用合計			19,505,872,338
営業利益			593,426,231
営業外収益			
運営費負担金収益		60,240,008	
患者外給食収益		2,098,770	
医業外雑収益		166,948,713	
介護外雑収益		8,368	
営業外収益合計			229,295,859

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目		金 額		
営業外費用				
財務費用				
	移行前地方債利息	33,212,706		
	長期借入金利息	77,885,012		
	短期借入金利息	21,138		
	取扱諸費等	9,438	111,128,294	
	患者外給食費		1,592,430	
	控除対象外消費税		648,460,095	
	資産に係る控除対象外			
	消費税等償却		75,486,565	
	雑損失		316,107	
	営業外費用合計			836,983,491
	經常損失			14,261,401
臨時損失				
	固定資産除却損		5,325,557	
	臨時損失合計			5,325,557
	当期純損失			19,586,958
	当期総損失			19,586,958

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 5,265,666,348
	人件費支出	△ 9,218,018,879
	その他の業務支出	△ 4,045,200,369
	医業収入	17,728,560,995
	介護収入	217,551,081
	運営費負担金収入	1,902,237,274
	運営費交付金収入	56,300,000
	補助金等収入	79,204,508
	寄附金収入	50,000
	その他	170,111,989
	小計	1,625,130,251
	利息の支払額	△ 111,328,339
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,801,912
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 527,492,740
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,492,740
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	690,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 690,000,000
	長期借入による収入	483,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,327,275,773
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 596,241,274
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,440,517,047
IV	資金増減額 (△は減少)	△ 454,207,875
V	資金期首残高	834,131,492
VI	資金期末残高	379,923,617

損失の処理に関する書類

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	787,184,160
当期総損失	19,586,958
前期繰越欠損金	767,597,202
II 次期繰越欠損金	<u>787,184,160</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	18,758,267,913		
介護費用	254,978,064		
一般管理費	492,626,361		
営業外費用	836,983,491		
臨時損失	5,325,557	20,348,181,386	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 17,901,357,555		
介護保険事業収益	△ 216,774,006		
資産見返寄附金戻入	△ 1,971,248		
その他営業収益	△ 7,426,103		
営業外収益	△ 169,055,851	△ 18,296,584,763	
業務費用合計			2,051,596,623
(うち減価償却充当補助金相当額)			(62,991,534)
II 引当外退職給付増加見積額			11,733,070
III 機会費用			
地方公共団体財産の無償貸借取引の機会費用		331,499	
地方公共団体出資の機会費用		0	331,499
IV 行政サービス実施コスト			2,063,661,192

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金ほか）等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～50年
器械備品	2～15年
車両	2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて、その期間内で償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

営業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
- (2) 貯蔵品 同上

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、「京都市公有財産規則」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2) 京都市出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局，自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局，自治財政局）に基づき，0%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。

なお，固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し，均等償却しております。

II キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	<u>379,923,617 円</u>
資金期末残高	<u>379,923,617 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 貸借対照表関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。なお、資金の使途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であります。

未収債権等に係る診療報酬債権のうち、患者に対する営業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1)現金及び預金	379,923,617	379,923,617	0
(2)営業未収金 (* 2)	2,946,637,581	2,946,637,581	0
(3)未収金	46,871,884	46,871,884	0
(4)長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(8,537,903,898)	(9,118,264,424)	(580,360,526)
(5)移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(1,070,919,499)	(1,173,992,316)	(103,072,817)
(6)未払金	(2,417,075,077)	(2,417,075,077)	0

(* 1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(* 2) 営業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金, (2)営業未収金, (3)未収金, (6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、営業未収金については、回収見込額等により時価を算定しております。

(4)長期借入金及び(5)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 賃貸等不動産に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,525,781,949 円
勤務費用	374,333,340 円
利息費用	1,372,175 円
数理計算上の差異の当期発生額	23,121,069 円
退職給付の支払額	△348,984,088 円
期末における退職給付債務	<u>4,575,624,445 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,575,624,445 円
退職給付引当金	4,575,624,445 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	374,333,340 円
利息費用	1,372,175 円
数理計算上の差異の当期発生額	23,121,069 円
合計	<u>398,826,584 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.03%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

京都市立病院、京都市立京北病院及び京都市立京北介護老人保健施設の2施設を固定資産のグルーピングとしております。

2. 共用資産の取扱い

該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額
京都市立病院整備運営事業（注）	京都市立病院	90,358,290,524	41,816,971,545

（注）京都市立病院整備運営事業に係る契約には、薬品、診療材料等の調達予定単価を定め実際の数量に応じて支払額が定まる出来高払い部分を含んでおり、契約額は予定数量を調達した場合の金額です。このため、薬品、診療材料等の実際の調達数量により、支払額は変動します。

財 務 諸 表
(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	14,502,369,133	14,020,000	1,163,090	14,515,226,043	4,296,545,029	626,056,033	0	0	10,218,681,014	
構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	65,438,256	10,609,464	0	0	159,439,970	
器械備品	6,777,055,958	439,510,757	78,065,770	7,138,500,945	5,187,901,806	808,940,277	0	0	1,950,599,139	(注)
車両	48,962,784	0	0	48,962,784	34,278,519	4,752,644	0	0	14,684,265	
計	21,553,266,101	453,530,757	79,228,860	21,927,567,998	9,584,163,610	1,450,358,418	0	0	12,343,404,388	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産										
土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	0	4,733,200,000	
器械備品	7,800,000	0	0	7,800,000	0	0	0	0	7,800,000	
建設仮勘定	1,020,000	0	1,020,000	0	0	0	0	0	0	
計	4,742,020,000	0	1,020,000	4,741,000,000	0	0	0	0	4,741,000,000	
有形固定資産 合計	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	0	4,733,200,000	
建物	14,502,369,133	14,020,000	1,163,090	14,515,226,043	4,296,545,029	626,056,033	0	0	10,218,681,014	
構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	65,438,256	10,609,464	0	0	159,439,970	
器械備品	6,784,855,958	439,510,757	78,065,770	7,146,300,945	5,187,901,806	808,940,277	0	0	1,958,399,139	
車両	48,962,784	0	0	48,962,784	34,278,519	4,752,644	0	0	14,684,265	
建設仮勘定	1,020,000	0	1,020,000	0	0	0	0	0	0	
計	26,295,286,101	453,530,757	80,248,860	26,668,567,998	9,584,163,610	1,450,358,418	0	0	17,084,404,388	
ソフトウェア	55,093,274	0	0	55,093,274	50,565,020	1,838,800	0	0	4,528,254	
計	55,093,274	0	0	55,093,274	50,565,020	1,838,800	0	0	4,528,254	
投資その他の資産	850,876,231	36,200,859	0	887,077,090	334,299,530	75,486,565	0	0	552,777,560	
計	850,876,231	36,200,859	0	887,077,090	334,299,530	75,486,565	0	0	552,777,560	

(注) 当期増加額について、主なものは以下のとおりです。

インターネットパソコン端末	68,000,000円
ネットワーク・サーバ機器	49,990,500円
X線一般撮影システム	41,000,000円
デジタル式乳房X線撮影装置	39,500,000円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	80,851,243	3,168,534,865	0	3,135,204,255	36,875	114,144,978	
診療材料	48,192,897	1,695,842,998	0	1,697,544,922	6,692	46,484,281	
貯蔵品	11,450,734	136,899,717	0	136,531,669	0	11,818,782	
計	140,494,874	5,001,277,580	0	4,969,280,846	43,567	172,448,041	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	1,624,592,586	0	55,336,271	1,569,256,315	1.700%	令和24年3月20日	
平成23年度建設改良資金借入金	224,651,475	0	55,659,172	168,992,303	0.600%	令和4年3月20日	
平成23年度建設改良資金借入金	10,375,470	0	2,570,604	7,804,866	0.600%	令和4年3月20日	京北分
平成24年度建設改良資金借入金	1,400,000,000	0	46,535,882	1,353,464,118	1.500%	令和25年3月20日	
平成24年度建設改良資金借入金	1,623,978,210	0	322,205,072	1,301,773,138	0.400%	令和5年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	774,606,054	0	127,814,733	646,791,321	0.400%	令和6年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	409,000,000	0	0	409,000,000	1.400%	令和26年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	162,750,000	0	162,750,000	0	0.195%	平成31年3月29日	
平成25年度建設改良資金借入金	1,846,135	0	332,650	1,513,485	0.400%	令和5年9月20日	京北分
平成25年度建設改良資金借入金	3,000,000	0	50,970	2,949,030	1.300%	令和25年9月20日	京北分
平成25年度建設改良資金借入金	2,000,000	0	2,000,000	0	0.195%	平成31年3月29日	京北分
平成26年度建設改良資金借入金	811,000,000	0	0	811,000,000	1.295%	令和27年3月31日	
平成26年度建設改良資金借入金	360,111,112	0	51,444,444	308,666,668	0.229%	令和7年3月31日	
平成26年度建設改良資金借入金	106,500,000	0	53,250,000	53,250,000	0.160%	令和2年3月31日	
平成26年度建設改良資金貸付金	6,000,000	0	3,000,000	3,000,000	0.160%	令和2年3月31日	京北分
平成26年度建設改良資金貸付金	7,793,300	0	1,106,663	6,686,637	0.200%	令和7年3月20日	京北分
平成27年度建設改良資金貸付金	5,335,996	0	664,668	4,671,328	0.100%	令和8年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	1,130,250,000	0	376,750,000	753,500,000	0.080%	令和3年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	889,333	0	110,778	778,555	0.100%	令和8年3月20日	京北分
平成27年度建設改良資金貸付金	16,500,000	0	5,500,000	11,000,000	0.080%	令和3年3月30日	京北分
平成28年度建設改良資金貸付金	214,000,000	0	53,500,000	160,500,000	0.105%	令和4年3月31日	
平成28年度建設改良資金貸付金	13,000,000	0	1,443,866	11,556,134	0.010%	令和9年3月20日	京北分
平成28年度建設改良資金貸付金	21,000,000	0	5,250,000	15,750,000	0.105%	令和4年3月31日	京北分
平成29年度建設改良資金貸付金	435,000,000	0	0	435,000,000	0.150%	令和5年2月28日	
平成29年度建設改良資金貸付金	17,000,000	0	0	17,000,000	0.150%	令和5年2月28日	京北分
平成29年度建設改良資金貸付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.150%	令和5年2月28日	京北分
平成30年度建設改良資金貸付金	0	466,000,000	0	466,000,000	0.110%	令和6年3月29日	
平成30年度建設改良資金貸付金	0	3,000,000	0	3,000,000	0.110%	令和6年3月29日	京北分
平成30年度建設改良資金貸付金	0	14,000,000	0	14,000,000	0.216%	令和11年3月29日	京北分
計	9,382,179,671	483,000,000	1,327,275,773	8,537,903,898			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第62020号	9,248,163	0	9,248,163	0	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第63001号	1,340,313	0	1,340,313	0	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第04037号	254,039,616	0	38,605,556	215,434,060	3.65%	令和6年3月1日	
資金運用部資金第05017号	100,693,489	0	12,478,980	88,214,509	4.65%	令和7年3月1日	
銀行11764-001-0	105,310,000	0	105,310,000	0	1.579%	平成31年3月25日	資金運用部資金第02002号借換分
銀行11764-002-0	94,250,000	0	94,250,000	0	1.579%	平成31年3月25日	資金運用部資金第01013号借換分
銀行11860-005-0	559,400,000	0	279,700,000	279,700,000	0.855%	令和2年2月26日	資金運用部資金第0307115号借換分
地方公共団体金融機構11937-001-0	36,974,056	0	12,214,179	24,759,877	0.90%	令和3年3月20日	
地方公共団体金融機構11936-001-0	295,847,884	0	10,365,499	285,482,385	1.90%	令和23年3月20日	
資金運用部資金H05011-1	196,675,834	0	29,888,172	166,787,662	3.65%	令和6年3月1日	京北分
資金運用部資金H09011-1	8,683,586	0	1,664,923	7,018,663	2.10%	令和5年3月1日	京北分
資金運用部資金H10016-1	1,513,955	0	123,712	1,390,243	2.10%	令和11年3月1日	京北分
地方公共団体金融機構資金22-070-0206	3,183,877	0	1,051,777	2,132,100	0.90%	令和3年3月20日	京北分
計	1,667,160,773	0	596,241,274	1,070,919,499			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,525,781,949	398,826,584	348,984,088	0	4,575,624,445	
環境安全対策引当金	76,322,785	0	0	0	76,322,785	
賞与引当金	494,892,168	517,098,451	494,892,168	0	517,098,451	
貸倒引当金	3,867,666	3,028,673	3,204,864	0	3,691,475	
計	5,100,864,568	918,953,708	847,081,120	0	5,172,737,156	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	京都市出資	3,637,704,295	0	0	3,637,704,295	
	計	3,637,704,295	0	0	3,637,704,295	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成30年度	0	1,854,021,098	1,854,021,098	0	0	1,854,021,098	0
合計	0	1,854,021,098	1,854,021,098	0	0	1,854,021,098	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成30年度支給分	合計
期間進行基準	1,793,781,090	1,793,781,090
費用進行基準	60,240,008	60,240,008
合計	1,854,021,098	1,854,021,098

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	0	28,150,000	28,150,000	0	0	28,150,000	0
合計	0	28,150,000	28,150,000	0	0	28,150,000	0

② 運営費交付金収益

業務等区分	平成30年度支給分	合計
期間進行基準	28,150,000	28,150,000
費用進行基準	0	0
合計	28,150,000	28,150,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成30年度臨床研修費等補助金	18,246,000	0	0	0	0	18,246,000	
平成30年度周産期母子医療センター運営費補助金	13,374,000	0	0	0	0	13,374,000	
平成30年度新人看護職員研修事業補助金	1,341,000	0	0	0	0	1,341,000	
平成30年度救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	466,000	0	0	0	0	466,000	
平成30年度京都府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	11,844,100	0	0	0	0	11,844,100	
平成30年度産科医等確保支援事業補助金	750,000	0	0	0	0	750,000	
平成30年度へき地医療施設運営費補助金	2,013,000	0	0	0	0	2,013,000	
平成30年度京都府在宅療養あんしん病院等支援事業補助金	149,000	0	0	0	0	149,000	
平成30年度臨床研修医補助金	786,083	0	0	0	0	786,083	
平成30年度子ども・子育て支援教育・保育給付金	37,711,640	0	0	0	0	37,711,640	
平成30年度在宅療養推進体制整備事業補助金	166,210	0	0	0	0	166,210	
合 計	86,847,033	0	0	0	0	86,847,033	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	60,715,010 (2,340,000)	5 (5)	7,543,500 (-)	3 (-)
職員	6,912,816,022 (827,163,172)	869 (277)	341,440,588 (-)	84 (-)
合計	6,973,531,032 (829,503,172)	874 (282)	348,984,088 (-)	87 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び有期職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人京都市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人京都市立病院機構職員給与規程」，「地方独立行政法人京都市立病院機構有期雇用職員就業規則」及び「地方独立行政法人京都市立病院機構アルバイト職員就業規則」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	京都市立病院	京都市立京北病院	京都市京北介護 老人保健施設	調整額	計
営業収益	19,172,830,200	663,640,078	262,828,291	0	20,099,298,569
医業収益	17,403,171,414	498,186,141	0	0	17,901,357,555
介護保険事業収益	0	0	216,774,006	0	216,774,006
運営費負担金収益	1,603,415,425	146,755,704	43,609,961	0	1,793,781,090
運営費交付金収益	22,650,000	5,500,000	0	0	28,150,000
補助金等収益	81,874,410	4,972,623	0	0	86,847,033
資産見返負債戻入	54,298,353	8,221,366	2,443,063	0	64,962,782
その他営業収益	7,420,598	4,244	1,261	0	7,426,103
営業費用	18,565,156,590	685,737,684	254,978,064	0	19,505,872,338
医業費用	18,072,530,229	685,737,684	0	0	18,758,267,913
介護費用	0	0	254,978,064	0	254,978,064
一般管理費	492,626,361	0	0	0	492,626,361
営業損益	607,673,610	△ 22,097,606	7,850,227	0	593,426,231
うち医業損益	607,673,610	△ 22,097,606	0	0	585,576,004
うち介護損益	0	0	7,850,227	0	7,850,227
営業外収益	211,339,304	16,526,908	1,429,647	0	229,295,859
運営費負担金収益	55,388,428	3,569,190	1,282,390	0	60,240,008
その他営業外収益	155,950,876	12,957,718	147,257	0	169,055,851
営業外費用	810,710,786	23,115,519	3,157,186	0	836,983,491
財務費用	103,796,206	5,607,390	1,724,698	0	111,128,294
その他営業外費用	706,914,580	17,508,129	1,432,488	0	725,855,197
経常損益	8,302,128	△ 28,686,217	6,122,688	0	△ 14,261,401
総資産	21,079,641,971	670,672,975	239,836,826	△ 798,812,407	21,191,339,365
(主要資産内訳)					
固定資産					
有形固定資産	16,399,099,541	541,185,857	144,118,990	0	17,084,404,388
流動資産					
現金及び預金	282,061,325	39,749,615	58,112,677	0	379,923,617
営業未収金	2,985,875,658	77,261,458	30,146,017	△ 142,954,077	2,950,329,056

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人京都市立病院会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、京都市立病院に包括しております。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去です。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 営業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額
営業費用	
医業費用	
給与費	
給料	3,100,947,233
手当	2,036,714,112
賞与	982,012,480
賞与引当金繰入額	482,735,478
報酬	609,981,666
賃金	120,095,578
退職給付費用	381,079,135
法定福利費	1,077,447,925
	8,791,013,607
材料費	
薬品費	3,134,095,893
診療材料費	1,694,296,866
たな卸資産減耗費	41,009
給食材料費	405,204
医療消耗備品費	19,487,667
	4,848,326,639
経費	
厚生福利費	1,357,940
報償費	254,817,898
交際費	50,834
旅費交通費	1,943,519
職員被服費	2,133,074

科 目	金 額
消耗品費	101,379,748
消耗備品費	14,732,016
光熱水費	256,961,530
燃料費	3,742,632
印刷製本費	15,330,711
修繕費	117,860,414
保険料	24,798,101
賃借料	139,178,244
通信運搬費	40,258,275
委託料	2,615,906,630
諸会費	6,211,261
雑費	13,369,501
補償費	478,133
租税公課	142,337
貸倒引当金繰入額	3,028,673
研究研修費	3,613,681,471
謝金	2,240,767
図書費	19,521,995
旅費	25,421,962
研究雑費	27,660,744
減価償却費	74,845,468
建物減価償却費	612,584,783
構築物減価償却費	10,386,781
器械備品減価償却費	803,654,554
車両減価償却費	2,365,288
無形固定資産減価償却費	1,409,322
医薬費用合計	1,430,400,728
	18,758,267,913

科 目		金 額	
介護費用			
給与費	給料	51,391,273	
	手当	20,703,822	
	賞与	20,994,290	
	賞与引当金繰入額	9,162,960	
	報酬	46,165,299	
	賃金	4,232,111	
	退職給付費用	7,688,094	
	法定福利費	27,289,413	187,627,262
材料費	薬品費	1,108,362	
	診療材料費	3,248,056	
	たな卸資産減耗費	2,558	
	給食材料費	468,203	4,827,179
経費	厚生福利費	32,960	
	職員被服費	31,751	
	消耗品費	1,775,672	
	光熱水費	4,170,372	
	燃料費	1,762,352	
	印刷製本費	160,607	
	修繕費	2,057,169	

科 目	金 額
保険料	440,314
賃借料	5,681,884
通信運搬費	1,285,999
委託料	30,800,484
雑費	39,746
租税公課	60,053
研究研修費	48,299,363
図書費	2,639
研究雑費	26,853
減価償却費	29,492
建物減価償却費	7,424,358
構築物減価償却費	119,948
器械備品減価償却費	5,285,723
車両減価償却費	990,939
無形固定資産減価償却費	373,800
介護費用合計	14,194,768
一般管理費	254,978,064
給与費	
給料	123,626,740
手当	62,239,468
賞与	51,475,039
賞与引当金繰入額	25,200,013
報酬	63,463,694
賃金	14,099,230
退職給付費用	10,059,355
法定福利費	50,332,312
	400,495,851

科 目	金 額
經費	
厚生福利費	69,744
報償費	404,113
交際費	198,444
旅費交通費	1,285,065
消耗品費	4,537,933
消耗品費	597,073
光熱水費	2,499,923
燃料費	576,061
印刷製本費	167,406
修繕費	393,958
保險料	189,350
賃借料	87,538
通信運搬費	1,816,860
委託料	69,527,505
雜費	1,024,602
廣告宣伝費	1,153,213
減価償却費	84,528,788
建物減価償却費	6,046,892
構築物減価償却費	102,735
車両減価償却費	1,396,417
無形固定資産減価償却費	55,678
一般管理費合計	7,601,722
	492,626,361

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	4,431,660
普通預金	375,491,957
合 計	379,923,617

(営業未収金の内訳)

区 分	期末残高
入院未収金	2,021,604,227
外来未収金	832,305,252
その他医業未収金	66,273,560
介護未収金	30,146,017
合 計	2,950,329,056

(未払金の内訳)

区 分	期末残高
建設改良費	325,645,760
給与費	463,876,558
材料費	837,947,822
経費その他	789,604,937
合 計	2,417,075,077

決算報告書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (補正後)	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収 入				
営業収益	21,264,510,000	20,080,479,181	△ 1,184,030,819	
医業収益	19,126,813,000	17,946,264,653	△ 1,180,548,347	入院患者数の減等
介護収益	226,397,000	217,445,740	△ 8,951,260	
運営費交付金	1,822,583,000	1,821,931,090	△ 651,910	
その他営業収益	88,717,000	94,837,698	6,120,698	
営業外収益	228,633,000	239,001,644	10,368,644	
運営費交付金	61,417,000	60,240,008	△ 1,176,992	
その他営業外収益	167,216,000	178,761,636	11,545,636	
資本収入	534,000,000	483,000,000	△ 51,000,000	
長期借入金	534,000,000	483,000,000	△ 51,000,000	対象事業費の減等
計	22,027,143,000	20,802,480,825	△ 1,224,662,175	
支 出				
営業費用	18,941,344,000	18,704,865,883	△ 236,478,117	
医業費用	18,213,185,000	17,968,664,635	△ 244,520,365	
給与費	8,823,000,000	8,723,512,122	△ 99,487,878	退職金の減等
材料費	5,356,208,000	5,295,511,948	△ 60,696,052	入院患者数の減等
経費	3,945,394,000	3,871,132,848	△ 74,261,152	光熱水費の減等
研究研修費	88,583,000	78,507,717	△ 10,075,283	
介護保険事業費用	233,268,000	245,005,078	11,737,078	
給与費	167,743,000	187,639,457	19,896,457	
材料費	6,328,000	5,213,147	△ 1,114,853	
経費	58,862,000	52,120,624	△ 6,741,376	
研究研修費	335,000	31,850	△ 303,150	
一般管理費	494,891,000	491,196,170	△ 3,694,830	
給与費	370,975,000	399,844,956	28,869,956	
経費	123,916,000	91,351,214	△ 32,564,786	
営業外費用	147,917,000	143,212,568	△ 4,704,432	
資本支出	2,559,000,000	2,412,228,663	△ 146,771,337	
建設改良費	635,482,000	488,711,616	△ 146,770,384	対象事業費の減等
償還金	1,923,518,000	1,923,517,047	△ 953	
計	21,648,261,000	21,260,307,114	△ 387,953,886	
単年度資金収支（収入－支出）	378,882,000	△ 457,826,289	△ 836,708,289	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返補助金等戻入、資産見返運営費交付金戻入及び資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、介護費用及び一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。
また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は決算額に含めず、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。

監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構（以下「機構」という。）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第8期事業年度の業務及び会計について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務の状況を調査しました。

また、機構におけるガバナンス体制や理事長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類（案）（及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検証しました。

2 監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（2）内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（3）役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

（4）事業報告書

事業報告書は、機構の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

（5）財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年6月19日

地方独立行政法人京都市立病院機構

理事長 森 本 泰 介 様

監事 長谷川 佐喜男

監事 中 島 俊 則

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月 18 日

地方独立行政法人 京都市立病院機構

理事長 森 本 泰 介 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 大 川 幸 一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 奥 谷 恭 子 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に準じて、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に準じて、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上